



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月3日

上場会社名 三菱ロジスネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7105 URL <http://www.logisnext.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 御子神 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部財務部長 (氏名) 齋藤 一政 TEL 075-951-7171
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	106,505	6.9	1,528	2.4	1,910	54.5	978	—
30年3月期第1四半期	99,649	87.6	1,493	△33.5	1,236	△7.3	△159	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,181百万円 (7.7%) 30年3月期第1四半期 2,026百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	9.19	9.16
30年3月期第1四半期	△1.50	—

(参考) のれん等償却前営業利益 31年3月期第1四半期 3,725百万円(△8.5%) 30年3月期第1四半期 4,071百万円(81.5%)

当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	364,101	63,209	16.8	574.02
30年3月期	374,940	62,390	16.1	566.65

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 61,103百万円 30年3月期 60,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	11.00	11.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	435,000	0.4	12,500	34.7	11,000	30.6	6,000	104.0	56.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）Mitsubishi Logisnext Americas Inc.、除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式及びA種種類株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	108,886,013株	30年3月期	108,886,013株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	2,437,056株	30年3月期	2,443,056株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	106,445,957株	30年3月期1Q	106,421,779株

(注) 期末発行済株式数及び期中平均株式数の算定には、A種種類株式を普通株式と同等の株式として含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国及び新興国共に内需の牽引力向上により堅調に推移しております。先進国では企業業績が改善傾向であることから設備投資も回復基調にあります。新興国でも同様に内需主導での成長は継続している一方、中国では過剰投資抑制の動きが顕著であり、景気は緩やかな減速を見せ始めております。これら経済の先行きに対する好条件はあるものの、世界的な資材費高騰や米国をはじめとする保護主義的通商政策の長期化による貿易取引の停滞リスクも現実味を帯びてきており、先行きは予断を許さない状況となっております。物流機器に対する需要も全体経済同様堅調な推移を見せておりますが、フォークリフトを中心とする物流機器事業の競争環境はますます厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は平成29年1月1日付で旧ユニキャリア(株)を完全子会社とし、さらに平成29年10月1日付で吸収分割による同社との経営統合を行いました以降も、引き続きお客様の物流に対するご要望に真摯にお答えし続ける事で、一層の売上増加、収益向上を目指してまいりました。現在も、新中期経営計画「Perfect Integration 2020」への取組を通して、統合事業基盤を一層強化し、「世界トップクラスの総合物流機器メーカー」を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、1,065億5百万円（前年同期比6.9%増加）となりました。利益面につきましては、営業利益は15億2千8百万円（前年同期比2.4%増加）、経常利益は19億1千万円（前年同期比54.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億7千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億5千9百万円）となりました。

なお、のれん償却等の影響を除くと、営業利益は37億2千5百万円（前年同期比8.5%減少）となり、営業利益率は3.5%となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内事業〕

国内事業は、堅調な需要を背景に、国内フォークリフト販売台数を伸長させたことに加え、AGVの販売拡大が寄与し、売上高は424億3千5百万円（前年同期比5.0%増加）となりました。セグメント利益につきましては、売上高の増加等により、5億5千4百万円（前年同期比196.1%増加）となりました。

〔海外事業〕

海外事業は、米州、欧州、アジア、中国の全域で販売を伸ばしたことにより、売上高は640億6千9百万円（前年同期比8.2%増加）となりました。セグメント利益につきましては、未だ値上げによる効果が実現しない中で、資材費及び輸送費高騰等の影響により9億7千3百万円（前年同期比25.4%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,641億1百万円となり、前連結会計年度末より108億3千9百万円減少しました。流動資産は、商品及び製品等の増加はありますが、受取手形及び売掛金、短期貸付金の減少等により28億4千8百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産の減少、のれんの償却等により79億9千万円減少しました。

負債合計は3,008億9千2百万円となり、前連結会計年度末より116億5千8百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金の減少等によるものであります。

また、純資産につきましては、新株予約権及び非支配株主持分を除くと611億3百万円となり、前連結会計年度末より7億8千7百万円増加しました。主な要因は、配当金の支払による減少はありますが、為替換算調整勘定等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月8日公表の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,549	16,571
受取手形及び売掛金	73,102	69,121
電子記録債権	821	1,306
商品及び製品	31,175	34,566
仕掛品	8,389	9,316
原材料及び貯蔵品	19,797	20,443
その他	41,426	34,777
貸倒引当金	△1,645	△1,334
流動資産合計	187,617	184,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,789	20,681
機械装置及び運搬具(純額)	36,551	36,173
土地	26,461	23,054
その他(純額)	4,974	5,288
有形固定資産合計	91,777	85,198
無形固定資産		
のれん	59,102	57,537
その他	19,055	18,558
無形固定資産合計	78,157	76,095
投資その他の資産		
投資有価証券	9,279	9,154
その他	8,373	9,147
貸倒引当金	△264	△263
投資その他の資産合計	17,388	18,039
固定資産合計	187,323	179,333
資産合計	374,940	364,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,733	43,164
電子記録債務	25,765	26,012
短期借入金	49,865	41,746
未払法人税等	1,705	1,982
賞与引当金	5,500	2,267
役員賞与引当金	73	11
製品保証引当金	4,390	4,577
その他	25,390	30,834
流動負債合計	161,424	150,597
固定負債		
長期借入金	129,636	129,562
製品保証引当金	710	628
役員退職慰労引当金	18	13
退職給付に係る負債	14,327	14,261
その他	6,432	5,828
固定負債合計	151,126	150,294
負債合計	312,550	300,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,838	35,837
利益剰余金	15,659	15,358
自己株式	△9	△7
株主資本合計	56,378	56,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,040	2,999
為替換算調整勘定	596	1,743
退職給付に係る調整累計額	301	282
その他の包括利益累計額合計	3,938	5,024
新株予約権	159	163
非支配株主持分	1,914	1,942
純資産合計	62,390	63,209
負債純資産合計	374,940	364,101

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	99,649	106,505
売上原価	76,700	82,130
売上総利益	22,949	24,375
販売費及び一般管理費	21,456	22,846
営業利益	1,493	1,528
営業外収益		
受取利息	192	203
受取配当金	56	59
持分法による投資利益	40	30
為替差益	—	335
その他	118	128
営業外収益合計	407	757
営業外費用		
支払利息	288	330
為替差損	358	—
その他	17	45
営業外費用合計	664	375
経常利益	1,236	1,910
特別利益		
固定資産売却益	1	129
特別利益合計	1	129
特別損失		
固定資産処分損	21	37
減損損失	—	7
関係会社整理損	10	—
事業構造改善費用	—	216
特別損失合計	31	260
税金等調整前四半期純利益	1,206	1,779
法人税、住民税及び事業税	2,343	1,855
法人税等調整額	△1,049	△1,122
法人税等合計	1,293	732
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86	1,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	67
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159	978

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86	1,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	△40
為替換算調整勘定	1,599	1,205
退職給付に係る調整額	△19	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△9
その他の包括利益合計	2,113	1,135
四半期包括利益	2,026	2,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,951	2,065
非支配株主に係る四半期包括利益	75	116

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,423	59,226	99,649	—	99,649
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,008	442	11,450	(11,450)	—
計	51,432	59,668	111,100	(11,450)	99,649
セグメント利益	187	1,305	1,493	—	1,493

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,435	64,069	106,505	—	106,505
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,926	493	12,419	(12,419)	—
計	54,361	64,563	118,925	(12,419)	106,505
セグメント利益	554	973	1,528	—	1,528

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失の計上でないため、記載を省略しております。